

学校給食の「黙食」 柔軟対応、検討の時期か

学校給食の食事でも「会話は可能」とする通知を文部科学省が出した。新型コロナウイルス対策として給食で続けられてきた「黙食」を見直す動きが全国で広がりつつある。県内でも、感染状況をにらみながら柔軟な対応を考えてもいい時期に来ているのではないか。

政府は昨年11月に「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を変更。「飲食はなるべく少人数」「黙食を基本」といった文言を削除した。これを受けて文科省は、学校給食の際に適切な対策を取れば「会話は可能」とする通知を都道府県教育委員会などに出した。

そもそも文科省が定める「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」は給食の際、「大声での会話を控えるなどの対応が必要」とするだけで、全ての会話を禁じる黙食までは求めていなかった。だが流行が始まった2020年以降、学校現場では無言で給食を取ることが徹底されてきた。

学校給食は単なる栄養摂取ではない。児童生徒の心身の健全な発達を支える教育的活動という役割がある。周囲と会話しながら食事することで協調性を育むなど、さまざまな効果が期待できるとされる。専門家からは、黙食により教育的な効果が薄くなっているという指摘もある。

給食の時間は児童生徒にとって楽しいものであってほしい。社会全体のウィズコロナへの移行を進める上で、給食の取り方も見直しがあって当然だ。

愛知県教委は文科省の通知以前の昨年10月、教育活動に関するガイドラインを改訂。給食では「会話を控えるよう指導する」としていたものを「大声での会話を控えるよう指導する」と変更した。

千葉県教委は12月、「学校における感染対策ガイドライン」を改訂し、県立学校や市町村教委に通知。換気を徹底し児童生徒間の距離をおおむね1メートル以上確保すれば、給食の際に黙食を行う必要はないと明記した。

熊谷俊人知事は「社会全般での活動制限の緩和が勧められている中で、子どもだけが過度な制限を課せられるのは合理的ではない」と述べた。大人の社会では会話を楽しみながら食事を共にする光景が珍しいものではなくなっていることを考えれば、うなずける指摘だ。

これに対し、県内の動きは鈍い。県教委は、文科省の通知を市町村教委や県立学校へ送付し、具体的な対応はそれぞれの判断に委ねている。今までのところ、市町村教委で黙食の見直しを本格的に始める動きは確認していないという。

コロナ禍が始まって間もなく4年目に入る。学校生活でさまざまな我慢を強いられてきた子どもたちのために、給食を楽しむ環境を整えることも考えたい。現在の流行「第8波」が収まれば、新年度の初めごろが見直しの好機になるのではないか。